

フランスの社会学者たちの仕事

宮島 喬

お茶の水女子大学 名誉教授

私の関心は主としてフランスの社会および社会問題の解明にあるので、その関心のなかで3冊を取り上げたい。経験的な社会学的調査といえばアメリカがその王国とみられてきたが、フランスにも独特のリアリズムによる社会的現実への接近の伝統がある。

統計データ駆使の先達

『自殺論』

エミール・デュルケーム著 宮島 喬訳

中央公論社 1985

その嚆矢として、あまりにも有名なエミール・デュルケーム『自殺論』(原書1897年)をあげる。社会学古典の労作中これほど統計データを数多く用いたものは少ない。主にフランス司法省の自殺に関する統計を、整理、再集計し、男女別、性別、家族身分別、宗教宗派別等の自殺率を算出するという作業を行う(この作業を担当したのが、甥で、後の著名な人類学者マルセル・モース)。

フランスのみならずドイツ、スイス、デンマークなどの自殺率の統計をも集め、国際比較に活かしている。この統計分析を用い、「社会の統合度が低いと、人々は自殺しやすくなる」といった社会学の大命題を論証しようとし、この統合度を測る指標として宗教宗派、平均家族成員数、家族身分などのデータに着目するという工夫をしている。

だが、たとえば家族の統合度(平均成員数で示す)と自殺率の大小の関係をみるのに、共変法という初歩的な比較に終始し、大まかな論証に終わっている。今日なら相関係数を求め、結果を得るべきものだろう。

なお、その著作全体からみてデュルケームは、経験的データから帰納的に理論をつくるよりも、社会哲学的に理論を構想するタイプとみられがちで、それだけに『自殺論』の作業は意外との感をいだか

せる。だが、むしろ力強い理論仮説が準備されていたからこそ、おびただしい統計から必要なデータを選択し整理し、論証に結びつけることが可能になったともみられる。

これは次に述べるブルデューにも多少通じる点である。

文化的趣味の社会学

『ディスタクシオン
—社会的判断力批判』I, II

ピエール・ブルデュー著 石井洋二郎訳

藤原書店 1990

第二にあげたいのは、ピエール・ブルデュー『ディスタクシオン』(原書1979年)である。邦訳で約1,000ページというこの大著は、文化的再生産の観点から、社会階層の上下と文化的好みの「卓越性」との関係を問うた野心作である。ある階層の人々はガーシュインよりもバッハが好きと言い、ある階層ではバッハよりもガーシュインが好まれている。また、ある階層では「脂っこい」料理を好む人が多く、別の階層では「あっさりした」料理をよしとする者が多い。

その論証のため著者はフランス人への長文の質問紙調査を行った。たとえば、「次のリストの中で、知っている音楽作品はどれですか」(16の選択肢)、「もし好きな家具を買えるなら、どんな家具を買いたいですか」(3つの選択肢)などである。あまり前例のない調査である。ただし、集計は、単純集計と職業階層とのクロス集計くらいで、手の込んだ数量的処理は行われていない。

ゴヤの絵が好きという者は上流階級で31%、庶民階級では16%、「美しき青きドナウ」の曲が好きは、庶民階級で66%、上流階級では17%となっていて、それぞれ有意差はあろう。そこから何を読み取るのか。

ここでブルデューの理論または理論仮説が動き



出す。文化的卓越性(ディスタンクシオン)をなすものには、実利とか直接の楽しみを超える「無償性」の表象があるとされ、そうした見方は、「必要性」から距離のとれる(生活に余裕のある)階層のものの見方(ハビトゥス)と親和性がある。そして、階層の上下に対応した文化的趣味のヒエラルキーが成立していて、それが上流階級の威信にも読み変えられていく、と。同書は、上層の文化卓越といわれるもののカラクリを批判的に明らかにする試みであり、調査のデータはそれを裏付けたといえるが、かれの理論仮説が調査のすべての設計を方向づけたともいえる。そこに批判もあるが、論証の力強い一貫性という魅力もある。

世論とは何かを問う

『社会学の社会学』

ピエール・ブルデュー著 おとより 田原音和監訳

藤原書店 1991

第三に同じ著者の論集『社会学の社会学』の中の一節、「世論なんてない」(原書1980年)に触れたい。これはある講演を起こした短い文章だが、そのタイトルからして注目を集めた。

フランスでも世論調査は盛行をみていて、「世論とは何か」をめぐる批判的議論は少なくない。ブルデューの高弟の一人、パトリック・シャンパーニュ

の『世論をつくる』(藤原書店2004年)が特に知られている。

世論調査には、対象となった全員が答える用意をしているとの想定に立ちがちだが、果たしてそうかとブルデューは問う。その事柄に利害関係をもっている人ほど、意見をもつものである。「中・高等教育の教員はストライキをしてよいでしょうか」と問われ、この問題に日頃関心をもち情報をもつ人と、普段考えたこともない多数の人がいる。にも拘らず8割の人が賛否どちらか一方の回答を寄せる。調査実施者はある角度から人々の反応を知りたいと思うのだが、ある層の人々は道徳的に考え回答し、ある層は法制度のあり方、政治的議論に則って回答する(この差異は往々にして学歴に規定される)。それらを足し合わせて、60%が反対と出ても、それにどれだけの意味を与えられようか。

「××問題についての世論の動向は……」などとよくさりとられるが、上のような「意見の潜在的状态」を考慮せず、それに探りも入れない世論調査は、人工的なつくりものの結果に甘んじている。さらに、「世論はある」と断定することで得をする人々がいることも見逃してはならない。「世論なんてない」というブルデューの警句は、世論調査のそうした問題点を知りながらも「世論の動向は……」と語る人々への polemique であり、その意味で傾聴にあたいする。